

中小企業共通EDI_ver.3

運用ガイドライン

draft

特定非営利活動法人
ITコーディネータ協会
つなぐIT推進委員会
認証部会

内容

はじめに	5
1. 中小企業共通 EDI 認証制度概要	7
1. 1. 中小企業共通 EDI 認証制度とは.....	7
1. 2. 中小企業共通 EDI 認証制度のよりどころ.....	7
1. 3. 認証制度の必要性和効果について.....	8
2. 認証取得にあたって	9
2. 1. 認証取得手続きと流れ	9
2. 2. 認証の申請者	9
2. 3. 認証制度の対象サービス・アプリケーション	10
2. 3. 1. 想定される利用者、利用目的、利用状況（環境）の特定	10
2. 3. 2. カテゴリ	10
2. 3. 3. 認証区分	11
2. 3. 4. 認証対象としないソフトウェア	12
2. 3. 5. ソフトウェア製品の認証範囲の特定	12
2. 4. 評価のポイント	13
3 認証手続きと提出書類	14
3. 1. 全体の流れ	14
3. 2. 各種書類等の入手と提出	15
3. 3. 認証手続.....	16
3. 3. 1. 認証申請必要書類の提出	16
3. 3. 2. 申請の受理と請求処理（認証機関）	16
3. 3. 3. 評価対応必要書類の提出	16
3. 3. 4. 質疑応答.....	17
3. 3. 5. 書面審査.....	17
3. 3. 6. 認証判定.....	17

3. 3. 7. 認証の授与	17
3. 3. 8. 認証の公表	17
4 認証の更新と終了	18
4. 1. 認証の更新	18
4. 1. 1. 認証の有効期限	18
4. 1. 2. 更新申請について	18
4. 2. 更新申請のフロー	18
4. 3. 認証製品の販売終了	19
4. 4. 認証の一次停止、取り消し	19
5. 認証書・認証マーク	19
5. 1. 認証書	19
5. 2. 認証制度マーク	19

はじめに

中小企業共通 EDI は中小企業庁の「(平成 28 年度補正予算) 次世代企業間データ連携調査事業」において実証検証が実施され、多くの中小企業取引のデジタル化に利用できることが確認された。この調査事業の成果物として「中小企業共通 EDI 標準 (初版)」が 2018 年 3 月に公開された。2019 年 6 月には消費税軽減税率対応と金融 EDI (ZEDI) 対応の要件を組み込んだ「中小企業共通 EDI 標準 ver.2」へバージョンアップされている。

中小企業共通 EDI 標準は、異なるオンプレミス業務アプリやクラウド業務サービス (以下、業務アプリという) 間で EDI データの交換を実現するための相互連携性を規定した標準仕様書を制定し、中小企業共通 EDI の実装に必要な要件をガイドラインとして示している。

この度、中小企業共通 EDI を構成する IT ツール、すなわち中小企業共通 EDI プロバイダ(以下、共通 EDI プロバイダという)、および業務アプリ (以下、両者をまとめて共通 EDI 対応 IT ツールという) が中小企業共通 EDI 標準を実装し、相互連携性機能を提供していることを確認するために「中小企業共通 EDI 認証制度」(以下、認証制度という) を特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会において発足させることになった。認証制度の運用は IT コーディネータ協会つなぐ IT 推進委員会に新設された認証部会 (以下、認証部会という) が担当する。

当該部会において審議の結果、業務アプリ間で実用レベルの相互連携性機能を実現するためには、「中小企業共通 EDI 標準 ver.2」の一部見直しが必要との結論が得られた。この結論を受けて、つなぐ IT 推進委員会共通 EDI 標準部会 (以下、標準部会という) において審議の結果、相互連携性の確保に必要な要件(以下、相互連携性仕様という)を中小企業共通 EDI 標準仕様書(以下、標準仕様書という)に組み込み、「中小企業共通 EDI 標準 ver.3」(以下、標準 ver.3 という)へバージョンアップを行った。更に認証部会は共通 EDI 対応 IT ツールの「標準 ver.3」の実装を確認するために「中小企業共通 EDI 認証基準」(以下、認証基準という)を策定し、その確認方法を規定した。

共通 EDI 対応 IT ツールを提供しようとする IT ベンダーは当該ツールが「標準 ver.3」を実装し相互連携性サービスの提供ができることを、「認証基準」に基づいてセルフチェックを行い、その内容を記載した認証申請書を認証部会へ提出する。認証部会はこれを確認し、IT コーディネータ協会として「認証」したことを公表する。

中小企業共通 EDI のユーザーは中小企業共通 EDI 認証を受けた業務アプリを導入し、認証を受けた共通 EDI プロバイダと契約すれば、容易に接続先との相互連携性要件を明確にすることができる。

本文書 (運用ガイドライン) は、認証取得を希望する IT ベンダー各社に向けて、認証を取得するための手順を解説し、認証取得申請を容易に行えるようにすることを目的とした

ガイドであり、具体的な「認証要件」を記載した「認証ガイドライン」と合わせて活用いただきたい。

今後、多くの IT ツールがこの認証制度を活用して認証を取得し、中小企業共通 EDI の普及に参画されることを期待する。

1. 中小企業共通 EDI 認証制度概要

1. 1. 中小企業共通 EDI 認証制度とは

中小企業共通 EDI 認証制度とは、企業間の受発注業務に活用される業務アプリケーションやプロバイダサービスが、「中小企業共通 EDI 標準」を実装し、相互連携性サービスを提供していることを確認し、企業間の取引業務を「簡単・便利・安価」に行うことを推進する製品・サービスを支援する制度です。

- プロバイダ、業務アプリ、連携補完アプリがそれぞれのカテゴリで必要な「中小企業共通 EDI 標準」を実装していること。
- 受発注業務において各製品・サービスが提供する機能、範囲をユーザーに理解できるように公開すること。
- ITCA が認証機関として製品が上記の基準を満たしていることを評価しマークを付与します。

認証制度運用体制

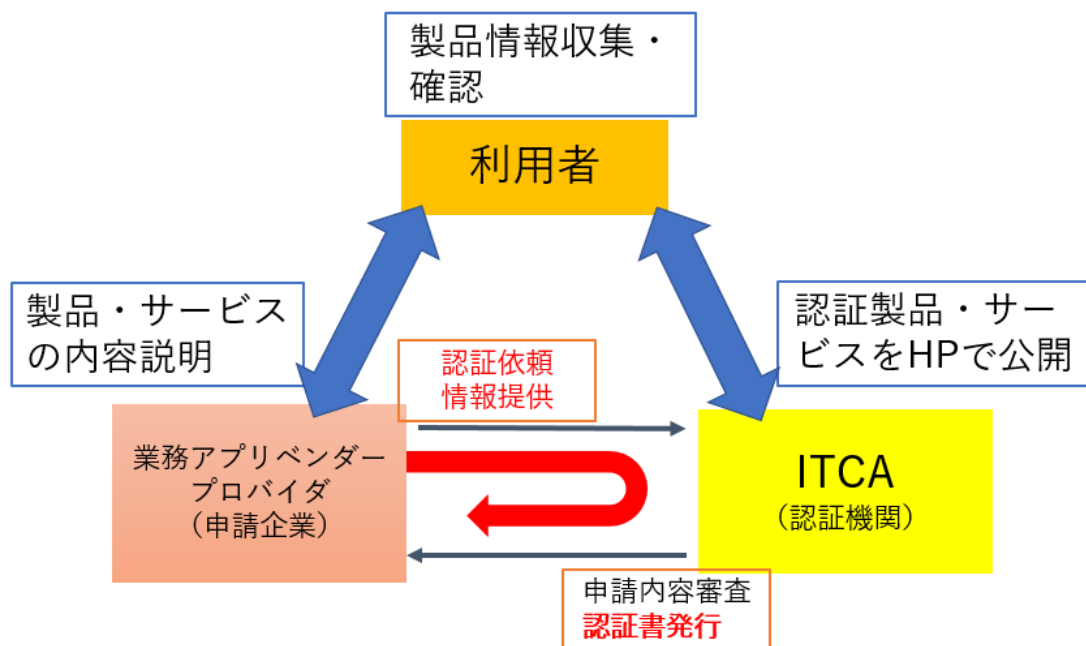
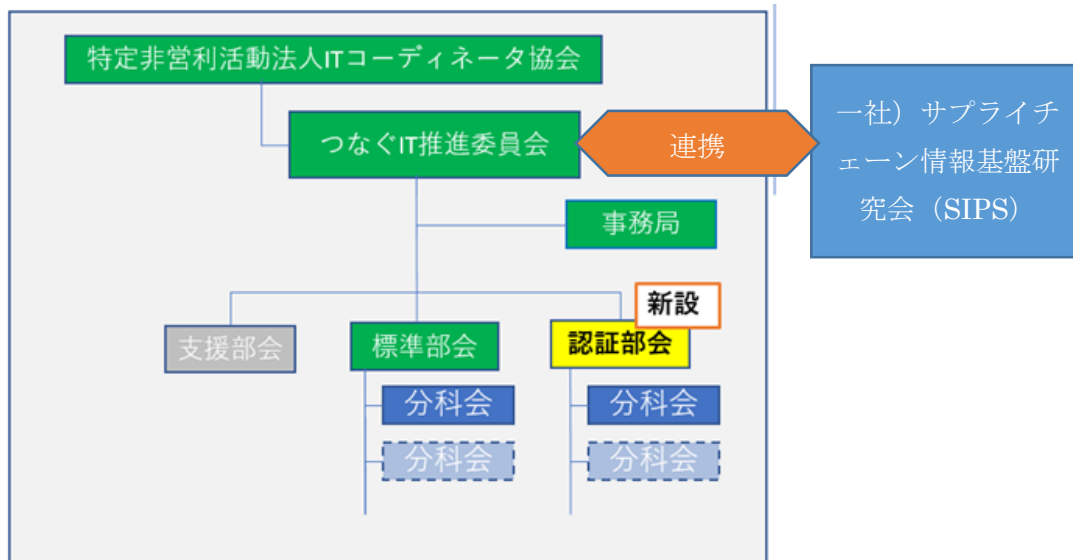


図 1 認証制度運用体制

1. 2. 中小企業共通 EDI 認証制度のよりどころ

本制度は、2018年4月に、中小企業庁の実証検証事業の中で成果として公開された「中小企業共通 EDI 標準」をその拠り所としています。現在、本標準仕様は、特定非営利活

動法人 IT コーディネータ協会が、以下の体制で維持管理を行っています。



また、中小企業共通 EDI 標準が準拠している国連 CEFACT 共通辞書との連携は、国連 CEFACT 日本委員会下にある一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）と密に連携・協力しています。

1. 3. 認証制度の必要性と効果について

企業間の受発注業務は、各企業で使用する業務アプリケーションが異なるため、デジタル化されたデータがあるにも関わらず、デジタルデータ交換が行われず、相変わらず「紙」や「FAX」で行われています。その結果、何度も自社の基幹システムに手入力を行い、多大な時間を浪費しています。中小企業共通 EDI は、そのような非効率な作業を「簡単・便利」に、そして「安価」に行う仕組みを提案しています。異なるアプリケーション間でのデジタルデータ交換を行えることが、その基本になります。

ただし、実際にデータ交換を行うためには、データの標準仕様を守らないと正しいデータが伝わりません。そのために、「中小企業共通 EDI 標準」が守られていることを認証する必要があります。受発注データが企業間で連携することが保証されることは、業務アプリを購入するユーザー企業にとっては、大変重要なことになります。ユーザー企業にとって、安心して購入できる製品・サービスであることを保証するためには、認証制度が必須になります。

また、製品・サービスを提供するベンダー企業にとっても、どのような基準があり、どこまでを自社製品・サービスが対応すればよいかについて理解して、対応するための工数も予想できることは、この制度に参加するためにも確認すべきことになります。

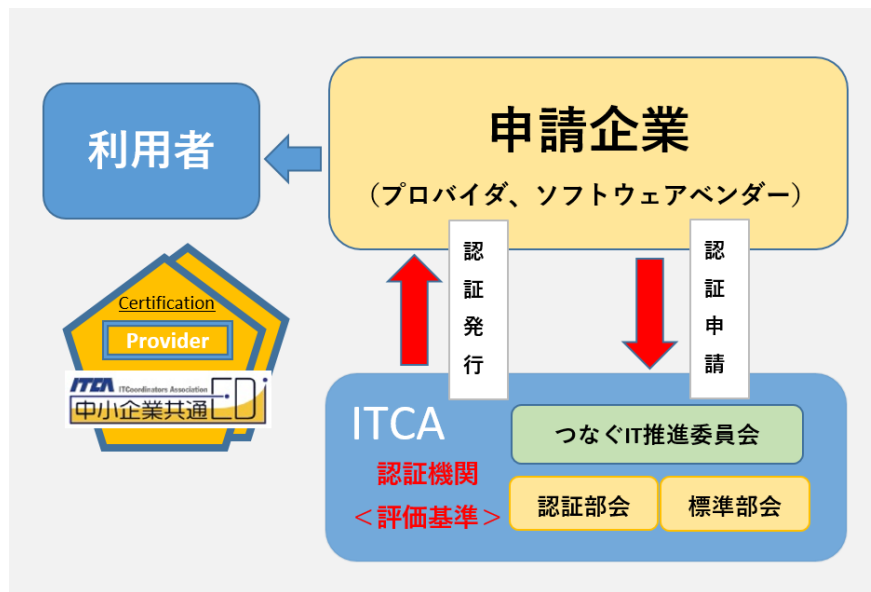
この認証制度により、「中小企業共通 EDI」が受発注業務におけるプラットフォームにまで成長すれば、企業内で行われている紙・FAX での無駄な作業を大きく減らし、単に

企業内の生産性向上のみならず、日本全体の生産性向上になることは確実です。

2. 認証取得にあたって

本節では、認証制度に申請するにあたり、評価準備や申請手順について概要を解説します。

2. 1. 認証取得手続きと流れ



※認証マークは未定

2. 2. 認証の申請者

中小企業共通 EDI 認証制度に申請できるのは、一般利用者にソフトウェア製品・クラウドサービスやプロバイダサービスを提供する事業者です。

- 自社の製品・サービスが「中小企業共通 EDI 標準」におけるプロバイダとして機能し、受発注におけるデータ交換が、認証された業務アプリとスムーズにおこなえることを利用者に伝えたい。(共通 EDI プロバイダ)
- 自社の製品・サービスが、同業他社の製品・サービスと受発注データ連携ができることを利用者に伝えたい。(業務アプリ「レベル1」、「レベル2」、連携補完アプリ)
- 自社の製品・サービスが、特に中小企業の実産性向上に資するものであることを利用者に伝えたい
- 同時に、自社の製品・サービスを共通 EDI 導入支援者 (IT コーディネータ等) にも広く伝えたい。

2. 3. 認証制度の対象サービス・アプリケーション

認証制度の対象となるサービス・アプリケーションには、以下の要件が必要です

2. 3. 1. 想定される利用者、利用目的、利用状況（環境）の特定

- 利用者の特定：具体的に想定する利用者を特定する事が大切です。（業種や業態の違い、業務プロセスの違いも考慮）
- 利用目的の特定：「他社の製品・サービスとシームレスに受発注データ連携ができるようにするため」が基本です。
- 利用状況の特定：データ交換の頻度や取扱データ量等の利用状況の特定が大切です。
- 制約条件：顧客の母集団規模、今後の展開の可能性、上位のサービスへの移行の可能性、PC リテラシー、他のアプリとのデータ連携、使用者の増加数などを想定する中で制約を設定していくことを推奨しています。

2. 3. 2. カテゴリ

中小企業共通 EDI 認証（以下、共通 EDI 認証という）は次の IT ツールを対象にして認証を行います。

(1) 共通 EDI プロバイダサービス

企業間で EDI 取引情報をインターネット経由で交換するための仕組み・サービスでありクラウドで提供される。業務アプリとの連携機能と、他の共通 EDI プロバイダ間連携機能を連携基本サービスとして提供する。

(2) 業務アプリ

業務アプリには次の 2 つのタイプがある。すでに商品化され広く普及しているパッケージ型業務アプリケーションなどの既存業務アプリは、EDI 連携を考慮せずに開発されているので、そのままでは中小企業共通 EDI と連携できない。一方、中小企業共通 EDI 標準が異なる業務アプリ間の相互連携に必要な要件として規定する相互連携性仕様を実装して新しく開発された業務アプリはそのまま中小企業共通 EDI と連携できる。

共通 EDI 認証は既存業務アプリの認証も配慮して、業務アプリに次の区分を設ける。

I. レベル 2 業務アプリ

レベル 2 区分に属す業務アプリは相互連携性仕様を実装した業務アプリ（以下、レベル 2 業務アプリという）とする。単独で共通 EDI への参加が可能である。レベル 2 業務アプリは単独で共通 EDI 認証の対象とする。

同一事業者の共通 EDI プロバイダと業務アプリが連携して相互連携性要件を満たす複合型業務アプリはレベル 2 業務アプリとして共通 EDI 認証の対象とする。

II. レベル 1 業務アプリ

レベル 1 区分に属する業務アプリは単独では相互連携性仕様を備えていない業務アプリ（以下、レベル 1 業務アプリという）とする。レベル 1 業務アプリは不足する相互連携性仕様を補完する連携補完手段(以下、連携補完手段という)との組み合わせにより共通 EDI との連携が可能となる。レベル 1 業務アプリと連携補完手段の組合せを共通 EDI 認証の対象とする。ただし、特定ユーザー向けの特注アプリは認証対象にしない。

(3) 連携補完手段

連携補完手段には次の類型がある。次の区分で認証対象とする。

① 連携補完サービス

共通 EDI プロバイダがレベル 1 業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段である。共通 EDI プロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通 EDI プロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

② 連携共通 I/F

共通 EDI プロバイダが CSV 連携するレベル 1 業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段である。共通 EDI プロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通 EDI プロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

③ 連携補完アプリ

連携補完アプリは、レベル 1 業務アプリに不足する相互連携性機能を外部で提供する連携補完手段の一つである。連携補完アプリは相互連携性仕様を実装し、レベル 1 業務アプリに不足する相互連携性機能を提供する。

独立した認証区分を設ける。

(4) その他

上記(1)～(3)に適合しない IT 製品・サービスについて認証取得を希望する申請者は、IT コーディネータ協会「つなぐ IT 推進委員会」事務局（以下、事務局という）と相談すること。

2. 3. 3. 認証区分

中小企業共通 EDI は異なる役割を持つ複数の IT ツールの組合せで運営されます。これらの IT ツールは異なる役割ごとに相互連携性の検証内容が異なりますので、中小企業共通 EDI 認証は複数の認証区分を設けて認証を行います。認証区分を（表 1.認証区分一覧）に示します。

表 1. 認証区分一覧

区分	認証区分名	内 容
P	共通EDIプロバイダ	標準ver.3を実装したEDIプロバイダサービスの認証

B2	レベル2業務アプリ	相互連携性仕様を実装したレベル2業務アプリの認証
B1	レベル1業務アプリ	レベル1業務アプリ+連携補完手段の組合せ認証
T	連携補完アプリ	レベル1業務アプリを連携補完する単独アプリの認証

2. 3. 4. 認証対象としないソフトウェア

以下に該当するソフトウェアについては、認証の対象としません。

- 自社で独自開発し、自社内のみで利用しているソフトウェア
- 独自の環境でのみ運用される汎用性のないソフトウェア
- 他の知的財産権を侵害しているソフトウェア

2. 3. 5. ソフトウェア製品の認証範囲の特定

ソフトウェア製品の認証範囲を以下の観点から特定する必要があります。

- バージョン
- 動作環境（OS や Paas）、提供環境（スタンドアローン型、クライアントサーバ型、Saas）
- 製品シリーズ
- オプション機能
- 他製品とのデータ連携機能

ソフトウェア製品のバージョンや動作環境・提供環境の特定のほかに、ソフトウェア製品がシリーズ化されている場合、シリーズ全体を認証範囲とするのか／その中の 1 製品にするのか、オプション機能を含めるのかどうかを明確にしてください。

また、クラウドアプリケーションソフトウェア製品などは、他製品との連携で機能を実現している場合が多く、評価の範囲は利用者からみた機能全体が対象となりますが、あくまでも認証の対象は申請製品のみとなりますので、申請製品と他製品とがどのように機能連携を実施しているかを明確にしてください。

2. 4. 評価のポイント

本認証制度では認証申請された IT ツール（以下、認証対象という）が、次の 2 区分の認証要件を満たしていることを確認して、中小企業共通 EDI 認証製品として公表します。

●中小企業共通 EDI 認証基準

【実装要件】 認証対象が中小企業共通 EDI 標準に規定する相互連携性を確保するために必要な仕様・機能（中小企業共通 EDI 標準に規定する相互連携性仕様）を実装していること

【表示要件】 認証基準が規定する相互連携性、ならびにユーザーに利便性を提供する機能・サービス（中小企業共通 EDI 標準に規定）を、認証対象が実装・提供していることをユーザーが確認できるようにするために、中小企業共通 EDI 標準に規定する必要な情報を公開していること。

※注：「相互連携性を確保」とは発信者と受信者の業務アプリ間で EDI データが実用レベルで交換できること。実用レベル実現の要件を中小企業共通 EDI 標準で規定している。

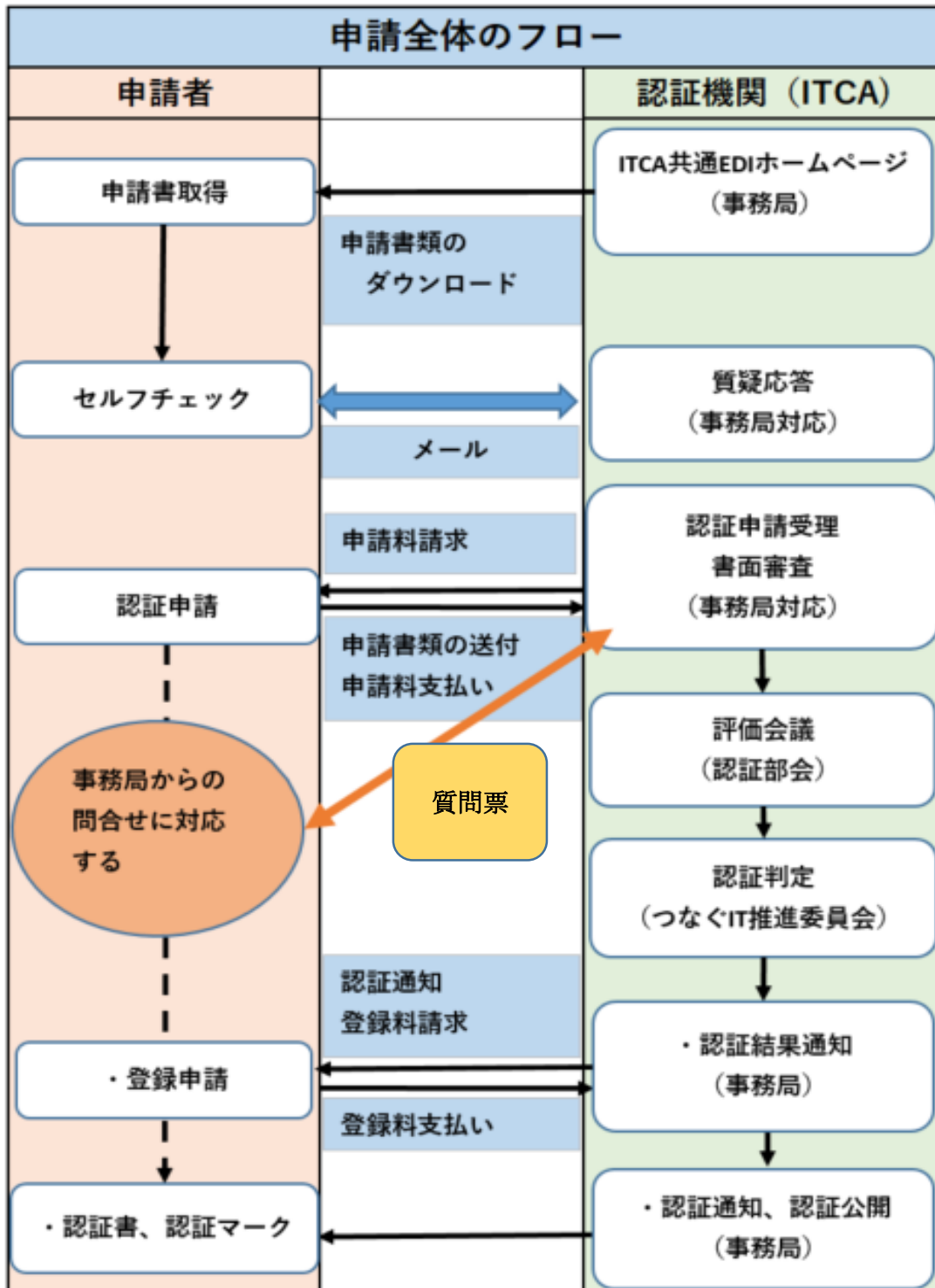
本認証制度においては、実際にデータ連携ができた対象のプロバイダや業務アプリケーションの製品名を公開することが認証の要件の 1 つになります。互いに連携できた製品・サービス同士で「公開」することで、受発注を行う企業で使用する業務アプリの連携が取れることになります。

以下、認証要件の詳細は「認証ガイドライン」を参照してください。

3 認証手続きと提出書類

ここでは、認証の申請から取得までの手続きについて説明します。

3. 1. 全体の流れ



3. 2. 各種書類等の入手と提出

認証申請に必要な書類は下記の WEB サイトよりダウンロードできます。

<https://www.edi.itc.or.jp/>

NO.	提出書類名	様式	備考
1	中小企業共通 E D I 認証審査申請書	様式 1	
2	認証申請書		
	・ 共通 E D I プロバイダサービス用	様式 2 - 1	
	・ レベル 2 業務アプリ用	様式 2 - 2	
	・ レベル 1 業務アプリ用	様式 2 - 3	
	・ 連携補完アプリ用	様式 2 - 4	
3	製品カタログ		Web の場合は URL を記載
4	価格表		同上
5	試験結果一覧表（連携確認エビデンス）		形式は当面自由形式
6	質問票	様式 2 0	
7	認証規約書	様式 3 0	
8	秘密保持契約書	様式 4 0	
9	届出書類	様式 5 0	
	・ 更新申請届	様式 5 0 - 1	
	・ 変更届	様式 5 0 - 2	
	・ 認証製品販売終了通知書	様式 5 0 - 3	

※今後、書式の追加・変更もあります。

■認証機関

連絡先

特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

つなぐ I T 推進委員会事務局

住所：〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町 2-17-8 浜町平和ビル 7 階

電話：03-3527-2177（代表） 03-3527-2155（ダイヤルイン）

メールアドレス：datarenkei@itc.or.jp

※提出は原則デジタルデータを、メールに添付して提出してください。

※添付ファイルの合計サイズが 10MB を超える場合は、メールを分割するか、WEB ストレージなどの活用をご検討ください。

3. 3. 認証手続

認証申請の具体的な手順は以下の通りです。

3. 3. 1. 認証申請必要書類の提出

申請者は、申請に必要な以下の書類を用意し、I Tコーディネータ協会 つなぐ I T推進委員会事務局に提出してください。

3. 3. 2. 申請の受理と請求処理（認証機関）

申請料はカテゴリ毎に以下の様に設定されています。

区分	認証区分名	申請料(税別)
P	共通EDIプロバイダ	10万円
B2	レベル2業務アプリ	5万円
B1	レベル1業務アプリ	5万円
T	連携補完アプリ	5万円

3. 3. 3. 評価対応必要書類の提出

申請者は、評価に必要な以下の書類を準備し、事務局に提出してください。なお、書類作成に関する質問は、メールにて事務局へご連絡ください。

✓ 中小企業共通 E D I 確認申請書（様式 1）

必要事項を記入・押捺の上、P D F 化してメールで事務局へ送付してください。

✓ 認証申請書（様式 2）

申請対象となる製品・サービスにより、以下の 4 種類の様式の中から該当するカテゴリの書式を用いて、必要事項を記入の上、事務局へ提出してください。

- ① 共通 E D I プロバイダ用（様式 2 - 1）
- ② レベル 2 業務アプリケーション（様式 2 - 2）
- ③ レベル 1 業務アプリケーション（様式 2 - 3）
- ④ 連携補完アプリケーション（様式 2 - 4）

ここで重要な点は、連携が取れた他社製品の情報を記入することです。対象製品・サービスが多数ある場合は、記入する枠を広げて記載してください。連携先は、認証されてからも追加登録できます。

✓ 製品カタログ

✓ 価格表

✓ 試験結果一覧表（連携確認エビデンス）

現状では形式は問いません。相互連携性を確認できる接続時のログなどを提出してください。

3. 3. 4. 質疑応答

事務局が評価作業中に確認事項があった場合や問題を発見した場合、事務局から「質問票」を発行します。

申請者は、「質問票」を受け取り次第、速やかに確認事項の回答や問題の解決を図ってください。

3. 3. 5. 書面審査

本認証制度における審査は、書面審査であり、

1. 申請者の申請内容に不備がないか
2. テストベッドと正しくつながるか

の2点の「確認」になります。1. についての確認は、申請者の申請書の内容と提供されるサービスが一致しているの確認を事務局にて行います。2. については、テストベッドを利用しての接続テストにおいて、書面（テスト結果）にて、事務局が確認します。

※テストベッドは、当面「つなぐITコンソーシアム」が提供するものとします。

3. 3. 6. 認証判定

認証機関で適時実施される「認証部会」にて、認証判定が実施されます。

認証部会では、事務局が内容を確認した「認証申請書」及び「連携確認エビデンス」をもとに制度の要件を満たしていることを審議されます。

認証判定時にも追加調査が必要になる場合があります。事務局が、申請者に対して「質問票」を発行しますので、速やかな対応をお願いいたします。

3. 3. 7. 認証の授与

認証部会で認証判定に適合と判定されると、事務局より「認証結果」が申請者に通知されます。また、同時に事務局より「登録料の請求」が行われます。登録料は一律に設定されています。

認証登録料 4万円(税別)

登録料が支払われた段階で、認証書と認証マークが申請者に送られます。申請者は、規約に沿って認証マークを当該製品のパッケージ等に表示できます。

3. 3. 8. 認証の公表

登録申請が終了すると認証機関のWEBサイトでその旨公表されます。

4 認証の更新と終了

4. 1. 認証の更新

4. 1. 1. 認証の有効期限

認証の有効期間を1年とする。1年を経たのちは、一製品・サービスごとに更新費用 20,000 円（税別）を支払うことで、更新審査を受けることができる。

4. 1. 2. 更新申請について

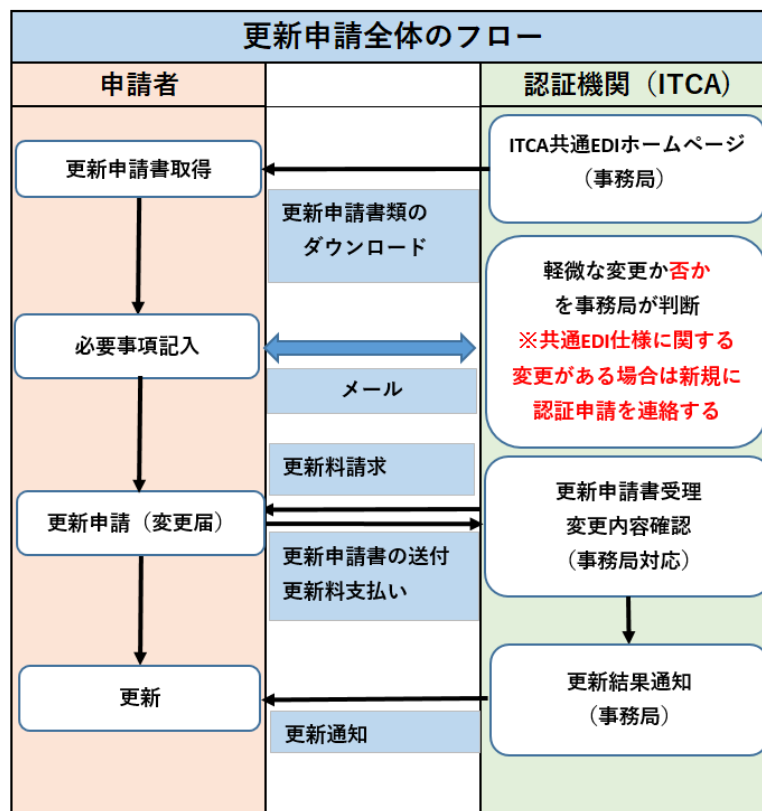
相互連携性に影響のない軽微なバージョンアップ等（※1）の場合は、更新申請（様式50-1）を事務局に提出すること。ただし、以下のようなバージョンアップに関しては、新たな製品・サービスとして申請を行う必要がある。

- ① 中小企業共通EDI標準仕様のバージョンアップに伴うバージョンアップ
- ② 製品・サービス自体の大幅な機能変更（メジャーバージョンアップ）

その他、新規に認証申請が必要か否かの判断ができない場合は、事務局にご相談ください。

（※1）軽微なバージョンアップ等・・・共通EDIの仕様に関わらない変更。または、他の共通EDI製品との接続が新たに確認された場合などは、その旨を指定様式（様式50-2）に記載の上、事務局に提出してください。

4. 2. 更新申請のフロー



4. 3. 認証製品の販売終了

認証の有効期間内に当該ソフトウェア製品の販売を終了したときは、「認証製品販売終了通知書（様式 50-3）」により、届出を行ってください。その際には、認証書も同時に返納していただきます。

届出にあたっては、費用はかかりません。

4. 4. 認証の一次停止、取り消し

当該ソフトウェア製品・サービスを提供する事業者が、次のいずれかに該当する場合には、その認証を一時停止または、取り消すことがあります。一時停止、および取り消しとなった場合は、認証機関の WEB サイトにその旨告知いたします。

- 認証を受けたソフトウェア製品・サービスの利用者、評価機関及びその他関係者からの苦情、情報提供等により、この規程に定める事項への適合性に疑義が生じたとき
- 認証機関（事務局）による調査、原因究明及び是正処置の要請等、及び再評価の指示に、正当な理由なく期限内に応じなかった場合
- 認証機関が一時停止の措置をしたにもかかわらず、対応するソフトウェア製品を認証されているものとして継続して供給している事実が発覚した場合
- 認証機関が、調査または再評価の結果に基づいて、「認証書」の効力を継続することが適当でないと判断した場合
- その他認証機関が必要と認めたとき

5. 認証書・認証マーク

5. 1. 認証書

認証されたソフトウェア製品・サービスを提供する事業者は、認証の有効期間中、「認証書」及び「中小企業共通 EDI 認証マーク」を広告、宣伝等に使用することができます。

5. 2. 認証制度マーク

中小企業共通 EDI 認証マークは、「認証書」が本制度の条件に従って発行されたことを示すものです。

- (1) 「認証書」の著作権は、認証機関が保有します。
- (2) 「中小企業共通 EDI 認証マーク」の使用に関する独占的な権利は、認証機関が保有します。
- (3) 「認証書」の交付を受けた登録者は、その認証書が発行されたソフトウェアの広告、マーケティング、及び販売に際して中小企業共通 EDI 認証マークを使用することができます。

その場合は、「認証書」に記載されているソフトウェアと異なるバージョンのもの

に使用したり、ソフトウェアそのものの自体を保証したりするような記載等の誤解を招くような行為をしてはなりません。

- (4) 本認証マークを使用する場合は、必ず認証の意味及び範囲を明確にする記述を利用者の目のつくところに記述しなければなりません。ただし、スペースに限りがある場合は、対象となる製品名を中小企業共通 EDI 認証マークと併記することで上記同等の扱いとみなします。

注) 認証制度マークには以下の 4 つのパターンがあり、それぞれ申請のカテゴリにより、使い分けられます。

- ① プロバイダ用
- ② レベル 1 業務アプリ用
- ③ レベル 2 業務アプリ用
- ④ 連携補完アプリ用

※現在、認証マークを準備中です。